

イスラーム世界における情報化の進展と政治・社会変容

代表研究者 山本達也 名古屋商科大学 コミュニケーション学部 准教授

1 はじめに：本研究の目的・概要・研究手法

本研究は、情報通信技術（ICT）が、イスラーム世界の政治構造、社会構造に、さらには、宗教としてのイスラームそのものをいかに変質させつつあるのかを明らかにすることで、国際社会におけるイスラームの位置づけを再定義しようとするものである。

具体的に、本研究が取り組んだ研究課題は、以下の3点に集約される。それらは、①現在、サイバースペース内部においてどのようなイスラーム世界の地図が描かれようとしているのか、②新しいICTは宗教としての「イスラーム」そのものをいかに変革しようとしているのか、③新しくもたらされるようになったICTは、現実のイスラーム世界における権威主義体制を浸食するツールとして作用しているのか否か。特に、「新しい情報通信技術によって宗教的に新たな覚醒をしたムスリム」と政治との関わり、および市民のエンパワーメント（empowerment）との関連をどのように理解するべきか、というものである。

本研究は、その基礎部分を文献資料の整理・分析によって行い、核心部分を現地フィールドワークによる調査・研究によって行われた。両者は相互補完的であり、文献調査およびフィールドワークによる調査・研究の相互作用が期待される。

本研究が対象としているのは、サイバースペースそのものの内部に広がるイスラーム世界と現実のイスラーム世界の双方であり、とりわけ両者の関係性に注意を払いながら研究が進められた。主な研究対象地域はアラブ諸国であるが、対象をアラブ諸国に限定することなく、世界大に広がるイスラーム世界全体を意識しながらの研究となるよう心がけた。

具体的には、アラブ圏の情報化として注目されるヨルダン、エジプト、カタールでの現地調査、非イスラーム圏に居住するムスリムたちのインターネット利用の動向を調べる目的でフランスにおける現地調査、非アラブのイスラーム圏におけるインターネット利用の動向を調べる目的でマレーシアにおける現地調査を行った。

フィールド調査では、主にインタビュー調査の手法が採用された。これは、研究対象が比較的新しい事象であることとも関係し、不十分な文献資料による情報を補完するものであり、実際にサイバースペース上で活発な活動を続ける当事者へのインタビュー調査を通して、通常、文献としては現れてこない情報を浮かび上がらせようという意図から行われた。この手法は、上で示した「3つの研究課題」すべてにおいて有用なものであり、かつ不可欠な研究手法である。

本研究の研究期間中、研究対象であるアラブ・イスラーム圏では、研究開始時に予想していなかった規模での政治変動が起こった。発端は、チュニジアであり、その後エジプトを経由し、リビア、シリア、イエメン、バーレーン、ヨルダンなどその影響は極めて広範囲にわたった。そのため、本研究の後半では、特に③の視点から研究に注力し、「アラブ・イスラーム圏におけるソーシャルメディアと政治変動」に関する知見の蓄積と分析を行い、研究成果は適宜、論文執筆、学会報告の形で発表した。

以下、本研究による成果のうち、特にアラブ諸国における政治変動（いわゆるアラブの春）を事例として取りあげることで、「インターネットの普及とイスラーム圏における政治・社会変容」というより大きなテーマへの示唆を導き出し、今後の展望についてもまとめることとしたい。

2 イスラーム圏へのニューメディアの到来とネットのコントロール

2011年の年明け以来、アラブ各国では、反体制デモが頻発している。そのうち、チュニジアおよびエジプトでは、数十年にわたって大統領職にとどまっていた政権のトップが追放される事態にまで発展した。盤石だと思われてきた政権が、多くの研究者の予測を反するような形で崩れ去ったのである。

チュニジアやエジプトの衝撃は、周辺のアラブ諸国にも波及している。民衆による反体制デモは、リビア、ヨルダン、シリア、バーレーン、サウジアラビア、イエメンなどでも確認されており、ヨルダンやサウジアラビアのようにある程度の沈静化に成功した国もあれば、リビアのように内戦状態に陥ってしまった後、数ヶ月を経て政権トップの射殺という形で「革命」を完遂させた国、シリアやイエメンのように依然として予

断を許さない状況が続いている国など、その帰結は様々である。

一連の政治変動を通して本報告書が注目したいのは、これまでのアラブ政治でほとんど表舞台に登場することのなかった比較的高学歴の若者たちがデモ隊の中心メンバーとして突如存在感を示すようになったこと、彼らの組織化および動員のメカニズム、とりわけ今回の政変におけるニューメディア（特に、インターネット上で爆発的に普及するようになったソーシャルメディアと呼ばれるサービス）の役割である。

アラブ諸国における新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの伝統的なオールドメディアは、ほぼ例外なく政府の情報統制下におかれてきた。国内で流通する情報の大半は、政府によって巧妙にコントロールされ続けてきたのである。

この状況に風穴を開けるようになったのが、比較的最近になって普及するようになったニューメディアである。始まりは、1990年頃から普及し始めた衛星放送であった。特に、1996年にカタールで設立された「アル＝ジャジーラ」は、これまでのアラブメディアでタブーとされてきたような、政治的・宗教的課題を論争的な形で取り上げたことから多くの視聴者を惹きつけ、衛星放送普及の起爆剤となった¹。

「アル＝ジャジーラ」に代表されるような衛星放送局は、各国固有の政治状況に過度に制約されることなく、アラブ地域全体を見渡す視点から情報を発信するという傾向があり、ニュースとして取り上げた当該国政府と見解の相違をめぐって衝突することもしばしばであった²。こうした衝突が起きるということは、衛星放送というニューメディアが、各国政府にとって「好ましくない」新たな情報の流れを着実に生み出していることの証左として捉えることができる。

衛星放送に続いてこの地域で普及するようになったのが、携帯電話およびインターネットである。多くのアラブ諸国で、両者共に1990年代の半ば頃に導入されるようになったが、一般市民に本格的に普及するようになったのは、2000年前後からである。

アラブ諸国には、インターネットに代表されるような新しい情報通信技術（ICT）を禁止する誘因も開放する誘因も同時に存在する。こうした相反する思惑の交錯状態は、「独裁者のジレンマ」（Dictator's Dilemma）として知られている。

ケズィー（Christopher R. Kedzie）とアラゴン（Janni Aragon）による「独裁者のジレンマ命題」とは、「経済的効率性と政治的効率性は、それぞれ正の相関関係を有しているものの、権威主義的支配とは負の関係を有している。そして、グローバル化した世界経済の中で経済的な発展を担保するためには、情報化に取り組むことが必要であり、情報化は経済発展のための一つのカギとなる。しかしながら、こうした取り組みを行えば、権威主義的支配を維持することが困難となり、民主化も促進されることになる³」というものである。衛星放送と同様に、インターネットもこれまでの情報統制の仕組みに風穴を開ける可能性あるメディアとして捉えられたのであった。

したがって、アラブ諸国政府に課せられた政策的な課題とは、「情報化推進による経済的利益を最大化しつつ、政治的リスクを最小化する」ということになる。この2つを実現してくれるとして導入されたのが、「インターネット・コントロール政策」である⁴。

「自由でオープンで匿名性が高い」というのは、インターネットの黎明期の特徴である。インターネットが元来有していたこうした特徴に「コントロールの網」をかけることは、技術的にそれほど難しいわけではない。実際、中国に代表されるように、多くの非民主主義国において「インターネット・コントロール」は実施されており、程度の差こそあれ、アラブ諸国でもほとんどの国でインターネットのコントロールが行われている⁵。今回、予想外の政変が起こった、チュニジアやエジプトも例外でない。

前述の通り、政府によるインターネット・コントロールは、「情報化による政治的リスクを最小化する」ことを目的にしている。こうした状況下にあったにもかかわらず、チュニジアでもエジプトでも結果として政権を維持することができなかった。

いったい政権側の「誤算」とは何だったのか、いかなるメカニズムがこの「誤算」を引き起こしたのか、インターネットをはじめとするニューメディアは、城内政治の何をどのように変えようとしているのであろうか。

3 政治変動につながる「動員」のメカニズム

表1は、2010年時点でのインターネット利用率の概算を表したものである。この表が示すように、アラブ諸国におけるインターネットの普及状況には、かなりのバラツキがある。概して湾岸の産油国で普及率が高く、非産油国で普及率が低い傾向がある。ただし、非産油国の中にもいくつかの例外がある。今回政変の起こった、チュニジアやエジプト、同様のメカニズムでデモが発生しているヨルダンやモロッコなどは、比較

的高い普及率を誇っている。

表1：中東におけるインターネットの利用率と伸び率

国名	利用率	ユーザー数の伸び率 (2000-2010)
バーレーン	88.0%	1523.3%
イラン	43.2%	13180.0%
ヨルダン	27.2%	1268.3%
サウジアラビア	38.1%	4800.0%
シリア	17.7%	13016.7%
イエメン	1.8%	2700.0%
アルジェリア	13.6%	9300.0%
エジプト	21.2%	3691.1%
リビア	5.5%	3439.0%
モロッコ	33.0%	10342.5%
チュニジア	34.0%	3500.0%

(出典) ITU (国際電気通信連合) の統計資料などをもとに筆者作成。

表1の数字を見るにあたっては、いくつか注意しなくてはいけない点がある。第1に、都市部と農村部では普及率に大きな隔たりがあり、都市部に限定するとこの数字はより高い数値へと上昇するという点である。特に、人口が多く、都市部と農村部との差が激しいエジプトの都市部の実態は、表1では十分に示しきれていない。

第2に、ここ1～2年で急速に普及するようになった「スマートフォン」の影響である。スマートフォンは、人気機種が発売などもあり、アラブ諸国の若者層を中心に「乗り換え」の動きが進んでいる。彼らは、インターネットへの接続をこのスマートフォンからも頻繁に行っており、結果として表1には現れない形でインターネットの利用率を大幅に押し上げている⁶。

今回の「革命劇」の中心を担った比較的高学歴の若者にとって、インターネットは自宅やネットカフェからのみ利用するものではなく、スマートフォン経由で、外出先でも移動中でも「いつでも、どこでも」利用可能なメディアとなっていたのである。こうした「モバイル・インターネット」の出現と普及は、今回のデモ動員のメカニズムの中でも極めて重要な要素を占めている。

インターネットが本格的に普及するようになった2000年頃から、熱心にインターネットを利用し続けてきたのは、同地域で人口の半分以上を占める「若者層」である。政府が情報化推進の一環として主要大学に設置したICT関連の学部に進学し、専門的な教育を受けた者も少なくない。彼らにとってインターネットはすでに日常的なツールとなっており、時間や場所を問わず自由自在に操れるようになっていた。こうして「情報智民」(netizen)と呼ばれる「ネットを身体化した市民」が、アラブ諸国でも誕生するようになった⁷。「アラブ人情報智民」の出現である⁸。

同じ時期、インターネットの世界では、「フェイスブック」(Facebook)や「ツイッター」(Twitter)に代表されるソーシャルメディアと呼ばれるタイプの新しいサービスが人気を博していた。近年では、これらのサイトでアラビア語が扱えるようになったことから、このサービスを利用する「アラブ人情報智民」の数は急増している。

ソーシャルメディアを利用すると、サイト上で近況を報告しあったり、自分の興味のある写真や動画などを通して、「友達」や「友達の友達」たちと簡単につながり合うことができる。「弱いつながり」ではあるものの、人的ネットワークが自己増殖的に形成されていくという特徴がある。

「アラブ人情報智民」の中にはこのツールを「反体制運動」に活用しようとする者が現れた。サイバー空間内の「弱いつながり」で結びつけられた無数の人的ネットワークを利用すれば、リアル世界での「反政府デモ」に転嫁できるのではないかと考えたのである。

この試みは、食料価格の高騰などで民衆の不満が高まっていたエジプトにおいて、2008年に現実のものとなった。「フェイスブック」を通じたデモの呼びかけに対して、多くの若者が呼応し、大規模な「反政府デモ」が発生した。明確なリーダーが不在の中、デモの集会場所に示し合わせたかのように人々が集結していったのである。

こうした集団は、「スマートモブ」(smart mob)として知られている⁹。「賢い群衆」という意味である。しかしながら、2008年にエジプトで発生したデモは、その後勢いを失ってしまった。発生後、爆発的に規模を

拡大させていった 2011 年のケースと比べると対照的である。

両者の相違は、「創発」(emergence) と呼ばれる概念を用いることで説明される¹⁰。創発とは、「ある一部の局所的な行動や出来事が予期しないくらい大きな運動や秩序形成をもたらす」ような現象を指しており、もともと自然科学の分野で使用されてきた考え方であるが、最近では社会科学のアプローチにも応用されるようになってきている。

つまり、2008 年のデモは「創発」を引き起こすにいたらなかったが、2011 年には「創発」現象と「スマートモブ」とが結びついたという説明である。この事実から読み取るべきは、シャーキー (Clay Shirky) も指摘するように、インターネットやそこで使われるソーシャルメディアといった「ツール」そのものが自動的に政治変動を引き起こすわけではないという教訓である¹¹。

2008 年当時と 2011 年とでは、「ツール」としてのニューメディアの位置づけに大差があるわけではない。しかしながら、デモを組織した活動家の立場から見ると、2008 年のケースは「失敗」であったが、2011 年のケースは「成功」だったと言えるだろう。

運動の成否を分けたのは、「ツール」の整備状況ではなく、それ以外の何かが重要であったことを示している。それ以外の何かとは、いったい何だったのか。この問題設定は、政治変動とソーシャルメディアとの関係性を考える上で、有益な視座を提供することになる。

4 「革命 2.0」

エジプトにおける政治変動で重要人物の 1 人として注目を浴びるようになった、米国グーグル社の幹部ゴニム (Wael Ghonim) は、今回の革命劇を「革命 2.0」(revolution 2.0) だったと評している¹²。

ゴニムによると、革命 2.0 とは、「ヒーローがおらず、すべての人がヒーローであり、みんなが少しずつ貢献しながら、最終的に世界最大の百科事典を作り上げてしまうというウィキペディア (Wikipedia) のようなもの」であり、ソーシャルメディアの活用によって特徴付けられるデジタル時代の革命だと考えることができる¹³。確かに、今回の革命劇には、明確なリーダーや中心が存在しない中で運動の組織化を実現したという特徴がある。

革命 2.0 のもう一つの特徴は、社会の底辺にいる「食べられない人々」が「窮鼠猫を嘔む」という図式で立ち上がったのではなく、むしろ「食べられる人々」が「食べられない人々も同じエジプト人なのだ」という形で他者の境遇に思いを馳せ「連帯」し、「同期化」して立ち上がったという性格が認められる点にある。

興味深いのは、「食べられる人々」にとってこのような形で立ち上がることの合理的なメリットはほとんどなく、場合によっては自分自身が命を落とすか、逮捕され監禁・拷問されるというデメリットを被る可能性が非常に高いにもかかわらず、それでも立ち上がったという事実であろう。実は、この人々を立ち上がらせた背景にあったのが、フェイスブックなどのソーシャルメディアの存在であった。

ゴニムが言うように、ソーシャルメディアは、エジプトの人々に「我々一人ではないのだ」、「同じブラストレーションを溜めている人々他にもいるのだ」、「同じ夢を共有している人々がいるのだ」、「多くの人が自由を気にかけているのだ」ということを気づかせた¹⁴。こうしたソーシャルメディアを介した「心理的な連帯」と「想いの同期化」が、これまでのエジプト社会で人々を行動に転嫁させることなく思いとどまらせていた「恐怖の心理的な壁」(psychological barrier of fear) を乗り越えさせたという¹⁵。

つまり、エジプトの若者層を突き動かしたのは、ある種の「単純な正義感」であり、そこには政治的なイデオロギーも党派性も見当たらない。しかし、それゆえに、若者たちの主張は他の若者たちに簡単に伝播し、共感が共感を呼ぶことで、爆発的な勢いを獲得することができたのである。

カギは「心理的な連帯」と「想いの同期化」であるが、それを可能とするのは「共感」を呼ぶことのできるコンテンツやメッセージの有無である。ここに、「創発」現象を誘発するか否かの分水嶺があり、2008 年と 2011 年の相違があったと考えられる。

2008 年時点ではなく、2011 年時点であったものの代表例として挙げられる第 1 の要素は、何といたっても隣国チュニジアで実際に街頭に繰り出したデモ隊が大統領を追放させたという事実であり、関連する動画や写真、記事の存在である。デモなどで大統領を追放できるはずがないと「半信半疑」であった人々にとって、チュニジアでの「成功事例」は、エジプトでも可能ではないかという期待を抱かせるには十分であった。

第 2 の要素は、第 1 の要素とも関連するが、チュニジアでの政変を受け全世界がアラブ世界に注目するようになり、世界中のメディアがエジプトでの様子を逐一報道したことにある。特に、アル＝ジャジーラに代表されるアラビヤ語衛星放送も連日エジプト関連報道を行っており、インターネットになじみがない層の人々にもテレビを通して広場に集う人々の興奮が伝わっていった。さらに、アル＝ジャジーラでは、デモを

行う民衆側の視点からの報道が目立ち、反政府的な世論作りにも貢献した。

今回の政変では、インターネットや携帯電話といったメディアの利用に注目が集まりがちであるが、デモの規模が拡大する過程においては衛星放送の役割は決定的に重要であり、この点を見落としてはならない。おそらく、インターネットがなければ、今回政変は起こっていないが、インターネットだけでは十分でなく、いわゆる「ニューメディア」が総動員され、相互作用を伴うことで「閾値」を超えたと見るべきである。

第3の要素としては、フェイスブックなどのソーシャルメディア内部に、着実に「共感」を呼ぶようなコンテンツが蓄積されていたことが挙げられる。2008年のデモの中心を担った「4月6日青年運動」と呼ばれるグループは、2008年の「失敗」以降も現体制の腐敗や不公正、不正義を白日の下にさらすような地道な活動を続けてきた。

また、海沿いの街アレクサンドリアで2010年に警官によって撲殺された青年を追悼して立ち上げられたフェイスブック内のグループ「ぼくらはみんなハレド・サイドだ」(We are all Khaled Saeed)では、撲殺後の青年の痛ましい写真も掲載され、警官による横暴な振る舞いを再認識すると共に多くの若者の共感を呼ぶこととなった。

フェイスブックがアラビア語に対応するようになったのは、2009年のことであり、それ以降アラビア語コンテンツが充実することとなった。2008年では時期尚早であったものの、2011年にはあらゆる側面から機が熟したと考えることができるだろう。

5 ソーシャルメディアの普及と逆転する政府と民衆の関係

インターネットを通じた若者たちの動きに対して、政府が無関心でいたわけではない。とりわけ、2008年に起こったフェイスブックを通じたデモの出現以降は、フェイスブックなどソーシャルメディアの動向にも関心が向けられた。情報がパワーに転嫁することを身をもって体験したためである。

一般的にインターネットは、2つの側面から利用者をエンパワー (empower) すると考えられてきた。第1の側面とは、これまで入手不可能であった情報を手に入れることによるエンパワーメントであり、第2の側面とは、一個人ではほとんど不可能であった情報の発信手段を手に入れることによるエンパワーメントである。

政府によるインターネット・コントロール政策は、こうしたエンパワーメントの芽を摘み取る形で実施されてきた。不都合な情報が掲載されているサイトをブロックしたり、誰が、いつ、どこから、どのようなインターネット利用をしたのかを把握する検閲やモニタリングの機能を組み込むことで民衆の動きを封じ込めようとしてきた。もちろん、民衆の側は、様々な手段を用いることで政府によるインターネット・コントロールを迂回しようと攻防を繰り返してきたが、構造的に見て政府の側が圧倒的に有利な状況にあった。

ところが、ソーシャルメディアという最近になってインターネット上に登場したサービスに伴って、第3の側面によるエンパワーメントが新たに出現するようになった。人々の中の「弱いネットワーク」の構築と、思考と感情の「同期化」によるエンパワーメントである。この新しいサービスとそれに伴って発現するようになった新たなエンパワーメントの形は、政府側の対応を極めて困難にしている。

エジプトにある政府系シンクタンクであるアハラム政治戦略研究センターのアル＝アナーニー (Khalil Al-Anani) によると、エジプト政府は、若者たちのインターネット利用が「ある一線」を越えない限りにおいては黙認するという戦術をとっていたという¹⁶。この場合の「ある一線」とは、若者たちの活動が「バーチャルな世界を飛び出しリアルな世界で組織化を図るものか否か」というものである。つまり、エジプト政府は何から何まで徹底的に取り締まるのではなく、むしろそれがフェイスブック内にとどまるのであれば、若者が政府批判の書き込みを行うことを黙認していたというのである¹⁷。

政府側の対応として、フェイスブックを問題視しているのであれば、サイトそのものを国内から利用できないようにブロックしてしまうというやり方がある。実際に、チュニジアやアラブ首長国連邦、シリアなどは、一時期フェイスブックを禁止リストに加え国内からのアクセスができないようにしていた時期がある。しかしながら、いずれの国も国内外からの批判もあり、その後サイトをオープンにしている。一度「楽しみ」を覚えてしまった国民を前に、サイトをブロックし続けるという政策は、それだけで反発を招くものであり、その政策を維持し続けることは実際には困難だということを示している。

確かに、フェイスブック内でやりとりされている情報のほとんどは、家族の写真だったり、好きなアーティストの情報だったり、政府にとってはたわい無い「お遊び」に映るかもしれない。職のない若者が、昼夜を問わずフェイスブックで「お遊び」を続けてくれた方が、そのエネルギーを政治運動に投じられるよりもよっぽどマシだと考えていた節もある。しかしながら、「ほとんど」というのは「すべて」ではない。その

わずかながら、伝播力のあり、共感と政権への反発を呼び起こす情報の持っている力が予想以上に大きかったところに、政府側の「誤算」があったと考えられる。

ソーシャルメディアの登場は、政府によるインターネット・コントロール政策を難しくすることで政府と民衆との力関係に影響を及ぼすのみならず、より明確な形で政府側と民衆側との「逆転現象」を引き起こしている。

これまで「監視する側」は常に政府であり、民衆は「監視される側」であった。そして、情報統制下にあるアラブ諸国では、政府に都合のよい形で情報が隠蔽されてきた。ところが、最近では、警官が汚職や暴行を働いている瞬間を捉えた携帯電話の動画や、政府内で不正を働いていたことを示す文書の画像がフェイスブックやツイッターに瞬時に投稿されてしまう。ソーシャルメディアは、これまで「存在する」と聞いてはいたものの、実際に目にすることのなかった政権側の不正を白日の下にさらし、情報統制という「壁」で守られていた秘密を「透明化」、「可視化」する方向に作用するのである。

土屋が言うように、アラブ諸国での一連の政治変動は「政治における透明性、社会における透明性を求めて行われる革命」といった側面を有した「透明性革命」としての性質も併せ持っている¹⁸。背景として、フェイスブックの創始者であるザッカーバーグ (Mark Zuckerberg) やウィキリークス (WikiLeaks) の創始者であるアサンジ (Julian Assange)、ウィキリークスに賛同し内部告発する人々に共通する、「情報はより自由でオープンであるべきだ」という執念とも言えるような思想に裏打ちされ、一連のサービスが提供されているという指摘は興味深い¹⁹。

金 (Jung-Hoon Kim) の言葉を借りれば、ベンサム (Jeremy Bentham) が構想した「パノプティコン」(全展望監視施設: panopticon) と逆の状況が誕生し始めているとして「逆パノプティコン社会」が到来しているということになる²⁰。ソーシャルメディアの普及と利用によって、政府が民衆を監視するのではなく、民衆が政府を監視するような逆転現象が起き始めているという指摘である。

一度インターネット上に流れ出した情報は、簡単に取り消せないのと同様に、一度確立した政府と民衆との「逆転現象」は、今後の趨勢としてどの政府も打ち消すことは難しくなるであろう。これは、アラブ諸国や非民主主義国に限った現象ではなく、日本を含む民主主義国をも巻き込む形で、全世界的な潮流になると思われる。こうした世界規模でのトレンドの発端がアラブ諸国にあったということである。

したがって、チュニジアやエジプトにおける政治変動は、単に始まりに過ぎないと理解するべきである。同様のメカニズムによる政府と民衆(特に不満を抱きやすい若者層やマイノリティなど)との衝突は、アラブ諸国に限らず他の地域でも発生する可能性がある。

「透明化」および「逆パノプティコン」状態に耐えられない政府は、短期的にも中・長期的にも大きなストレスにさらされることになるだろう。チュニジアやエジプトからの教訓は、ひとたびこうした事態が「閾値」を超えると盤石だと思われていた政権でもあっけなく崩壊する可能性があるということであり、たとえばサウジアラビアなど世界の政治経済に重大な影響を与える国で同じことが起これば国際社会に大きな衝撃が走ることになる。場合によっては、民主主義国の政府が対象となる可能性もある。

民衆が不満を抱く構造も、「透明化」および「逆パノプティコン」を可能とするツールへのアクセスも、ニューメディアの相乗効果によるデモ動員のメカニズムも依然温存されたままである現在、その可能性はゼロではない。

6 イスラーム的「宗教改革」の動きとインターネット

前節までの内容は、「イスラーム圏」での政治・社会変動を取り扱った分析結果であったが、対象としているのは主に世俗的な動きであり、イスラームそのものを正面から取り扱ったわけではない。しかしながら、インターネットに代表される新しい情報通信技術の普及は、宗教としてのイスラームそのものに対しても少なからず影響を与えている。この様子は、ある種「宗教改革」として捉えることも可能である。本報告書の、最後に、「イスラーム」そのものの変化ということで、この点について若干の言及をしておきたい。

「教えのレベルのイスラーム」は、政府によるインターネット・コントロールという形でのインターネット上のハード面での壁に対して極めて否定的である。また、教えのレベルのイスラームは、現実のレベルで確認されるソフト面での壁に対しても否定的な見解を示す。現状として壁が存在することを認めつつも、イスラーム教徒の努力によってその壁を低くしていき、最終的には壁を取り払うための努力が奨励される。そして実際に、「心ある」イスラーム教徒たちは、この壁を取り払っていくための努力を行っている。その意味では、現在、アラブ・イスラーム圏の情報社会に認められる壁は決して固定的なものではなく、(もしも彼らの努力が功を奏せば) 将来的には取り除かれる可能性もある。

確かに現実のレベルのイスラームにおいては、シーア派やスンナ派といった宗派間の壁、さらには過激派と穏健派という思想による壁がインターネット上にも横たわっている。他方、「我々は教えのレベルのイスラームをきちんと現実のレベルで実践することができていないのではないか」、「それ故に我々の現実は混乱と困難に満ちているのではないだろうか」、「今こそ、もう一度、教えのレベルのイスラームに立ち返り、一つでも二つでも実践していくことこそが大切なのではないか」と考えるムスリムがイスラーム圏各地で増え続けている。そして、彼らは、「教えのレベル」に立ち返ることにより、ソフト面での壁を克服し乗り越えようと努力をはじめている。

これがいわゆる「イスラーム復興」と呼ばれる動きである。イスラーム復興運動は、アラブ圏のみならず、近年では他のイスラーム圏でも確認されている。例えば、エジプト、インドネシア、パレスチナ、トルコなどでは、近年の選挙においてイスラーム政党が政権を奪取するか、そこまできなくても議席数を大幅に増加させるという結果が出ている。とはいえ、こうしたイスラーム復興運動自体は、今始まったわけではない。少なくとも数十年以上の歴史がある。ただし、これまでのイスラーム復興運動は、政治運動へと転化させていこうとする傾向があった。

ところが、最近では、特に政治的な運動とは直接の関係を持たずに、あたかも「気づき」を得るかのよう「教えのレベル」のイスラームに対して新たに想いを馳せ、自分自身の内面を変え、身の回りのことから実践に転化させようとする人びとが増えている。彼らの間で今起こっているのは、これまでのような政治的なイスラーム復興ではなく、内面の気づきを重視している点で「内なるイスラーム復興」とでも呼ぶべき現象である。近代化の過程で、公的領域からも個人の内部という私的な領域においてさえも薄れつつあった宗教の存在が、「内なる宗教復興」とでも呼べる現象として、最近、再び大きくなってきているのである。

もちろん、「内なるイスラーム復興」の動きは、ソフト面での壁を取り払う方向に作用するものではあるものの、すぐさま壁の解消に結びつくといった性質のものではなく、実現には時間がかかる。それでも、全体の方向性として「壁を乗り越えていこう」「なくしていこう」という思想的動きが育ちはじめていることは特筆に値するだろう。

「内なるイスラーム復興」がイスラーム圏で広がりつつある背景としては、新しい ICT の存在が大いに関係している。例えば、最近、アラブ世界の中上流階級（特に女性）の間で人気を得ている説法師アムル・ハーリド（Amru Khaid）の事例である。彼の説法を契機に「内なる宗教復興」を経験したムスリムは少なくない。エジプト出身の彼を有名にしたのは、「イクラア」（「読め」という意味で、アッラーからムハンマドへ最初に下された啓示に出てくる有名な文言）と呼ばれる宗教専門の衛星チャンネルである。あまりに反響が大きかったため、エジプト政府から説法を禁止された彼は、その後イギリスに渡り、現在ではイギリスを拠点に衛星放送とインターネットを利用した活動を続けている²¹。

アムル・ハーリドの興味深い点は、彼がいわゆる伝統的な宗教指導者ではなく、「世俗説法師」の立場で活動している点である。そして、恐らく衛星放送やインターネットという新しい ICT 抜きでは、彼の活動は成立しなかったであろう。インターネットのような新しいメディアの出現が、伝統的なイスラームの指導者とは異質の新しいタイプの宗教活動家を生み出しているのである。

アスラン（Reza Aslan）は、こうした現象をイスラームにおける「宗教改革」の文脈で論じており、イスラームの宗教改革を前進させる上でインターネットが重要な要素になることを指摘している²²。そして、そのインパクトは、グーテンベルク（Johannes Gutenberg）の印刷術がキリスト教の宗教改革に果たした役割をはるかに凌駕しているという²³。

これまでは膨大なイスラーム関連の書物を背景にして座る地元の宗教指導者の見解にしか触れることのできなかつた一般のムスリムたちであるが、今では、その気になればインターネットを使って自らの手で宗教的見解を得ることができるようになった。クルアーンはもちろんのこと、預言者ムハンマドの言行録であるハディースを収録したデータベースソフトも広く出回っており、検索機能を使えば、一般のムスリムであっても簡単に目的とする章句を引き出すことができるようになってきている。

ムスリムとして日々の生活を送る上でイスラーム法の法的見解（ファトワ）が必要になった際も、およそ想定できる問題すべてについての既成のファトワを提供してくれるウェブサイト（たとえば、「イスラーム・オンライン」などのサイト）を訪れ、自らデータベースを検索して目的のファトワを引き出すことも可能となっている²⁴。今、イスラーム世界では、インターネットを利用することによって一般のムスリム自身がそれぞれの手によってイスラームの解釈を行える環境が整いつつあると言える。その結果、イスラームの宗教的権威が、特定の組織や機関、伝統的な宗教指導者たちから、個人へと移りはじめしており、これが今、イスラーム世界で起こりつつある「宗教改革」の（そして、しばしば「内なる宗教復興」へとつながる）原動力となっている²⁵。

「現実のレベル」のイスラームにおけるインターネット上のソフト面での壁が、すぐさま取り払われるということはないであろうが、「教えのレベル」のイスラームに立ち返りながら、壁の解消につながる努力をはじめようとする人びとは増えている。そして、この問題は、今起こりつつあるイスラームそのものの「宗教改革」の動きと、その動きを下支えているインターネットなどの新しい情報通信技術というより大きな文脈からも理解しておく必要がある。

7 おわりに：サイバースペース上の「イスラーム」をめぐる展望

イスラームは、しばしば非イスラーム圏の人びとから「よくわからない」と評されることあがる。現状において、サイバースペースにおけるイスラームの存在感はそれなりのものがあるが、言語上、文化上のある種「ソフト面での壁」が生じている。とはいえ、今後、世界人口の3人に1人はイスラーム教徒（ムスリム）となるという人口動態予測もある中では、いつまでも「壁」を保持し続けるだけではないだろう。

そこで、本報告書の最後として、イスラーム世界と非イスラーム世界との間に横たわる壁についても若干の検討を加えておきたい。

イスラーム世界と非イスラーム世界との間の壁は、今に始まった話ではないが、特に9・11以降は、インターネット上だけのお話しではなく現実世界のレベルにおいてもイスラーム教徒とそうでない人びとの間にはある種の壁が出現してしまったように感じる。日本でもしばしば、「いくら勉強してみてもイスラームだけはわからない」という言われ方がされることがある。もはや、いくら努力してみたところで、結局イスラーム教徒とは分かり合えないのではないか、やはり「文明の衝突」は避けられないのではないかという風潮すらある。

しかしながら、当のイスラーム側では、非ムスリムとの間との交流を通してお互いに分かりあおうとする行為の重要性はクルアーンにも記述されていることであり、そのためにインターネットは役に立つのではないかという期待感もある。

この問題を議論するにあたって、必ずといってよいほど引用されるクルアーンの章句に《人々よ、われ（アッラー）は一人の男と一人の女からあなたがたを創り、種族と部族に分けた。これはあなたがたを、互いに知り合うようにさせるためである。》（部屋章：13）というものがある。この章句は、非常に有名なものであり、多くのイスラーム教徒が諳んじている章句でもある。

つまり、この地球上には、種族も部族も言語も宗教も文化も習慣も、何から何まで異なる人びとが共に暮らしているが、こうした差異は「分かり合えなくするため」にあえて神が分けたのではなく、逆に「お互いに知り合うようにするため」「わかりあうようにするため」に分けたと言っているのである。このようにイスラーム法の第1法源であるクルアーンには、異文化間、異民族間など、異質なグループ同士が積極的にコミュニケーションを行い、お互いに分かり合うことの重要性が明記されている。

実際のところ、この章句を引用して「イスラームはオープンにコミュニケーションをしなければならない」と主張するイスラーム知識人は多い。これは、イスラームが目的とするところでもある。その中でインターネットは、こうした目的の達成を補完するツールとなり得る」と語っている²⁶。

そして、イスラーム内部での壁やイスラーム世界と非イスラーム世界との壁については、「これは宗教としてのイスラームそれ自体が抱える問題ではない。壁が存在するとすれば、それはイスラームという宗教の問題ではなく、壁を作っている人間の問題である。イスラームは全世界とつながるような努力を奨励する宗教であり、壁を拒否するものである」と述べている²⁷。

また、《われ（アッラー）はアダムの子孫を重んじて海陸にかれらを運び、また種々の良い（暮らし向きのための）ものを支給し、またわれ（アッラー）が創造した多くの優れたものの上に、かれらを優越させたのである。》（夜の旅章：70）という章句を引用し、イスラームはイスラーム教徒だけを優遇することではなく、人類という人間すべてが等しく大切にされるよう説いているという。この章句にあるように、アッラーは人間を一番上に位置する存在としているのであり、この時の人間とはムスリムだけではなく、非ムスリムも含めたすべての人類であることを強調している。したがって、ムスリムと非ムスリムという壁は、本質的なものではなく、本来はそのようなものは必要がなく、あるとするならば取り除いていく努力が課せられているという。

こうした教えのレベルのイスラームが、現実のレベルに本当に反映されることになるのかについては今後の推移を見守る必要がある。しかしながら、こうした教えのレベルに立ち戻ろうという運動は全世界のムスリムの間で「宗教復興」（特に、「内なる宗教復興」という形で観察される現象である。この動きの中で「壁」を低くする、ないしは取り払っていくという動きが、今後目撃されることになる可能性は高い。

本報告書では、イスラーム圏において情報化が進展することによって、いかなる政治・社会変動が引き起こされているのか、そのメカニズムはどのように説明できるのか、また、新しい情報通信技術は宗教としてのイスラームそのものをどのように変えようとしており、その変化は世界二位かなる影響を与えうるのかという視点から検討を行ってきた。これは、非常に大きなテーマであり、もちろん、本報告書においてすべてを論じ切れたわけではない。とはいえ、議論の取りかかりとしてのポイントは示すことができたのではないかと思っている。

アラブ・イスラーム圏における情報社会の研究は、本格的な情報社会自体がまだ発生初期段階にあり、研究者による取り組みも始まったばかりであるため、「イスラーム的情報智民」のより詳細な状況分析など積み残されている重要なテーマも多い。この点については、筆者の宿題とさせて頂き、また稿を改めて論じることとしたい。いずれにせよ、情報化時代に突入しつつあるアラブ・イスラーム圏研究において、情報通信技術と政治・社会との関連を捉えるような研究は、今後も引き続き行われていく必要があると言えるだろう。

【参考文献】

- Bishara, Marwan, *The Invisible Arab: the Promise and Peril of the Arab Revolution*, Nation Books, 2012.
- Christakis, Nicholas and James Fowler, *Connected: the Amazing Power of Social Networks and How They Shape Our Lives*, Harper Press, 2010.
- Deibert, Ronald, et. al. (eds.), *Access Denied: the Practice and Policy of Global Internet Filtering*, The MIT Press, 2008.
- Deibert, Ronald, et. al. (eds.), *Access Controlled: the Shaping of Power, Rights, and Rule in Cyberspace*, the MIT Press, 2010.
- Ferdinand, Peter (ed.), *The Internet, Democracy and Democratization*, Frank Cass Publishers, 2000.
- Filiu, Bean-Pierre, *The Arab Revolution: Ten Lessons from the Democratic Uprising*, Hurst & Company, 2011.
- Gonim, Wael, *Revolution 2.0: the Power of the People is Greater than the People in Power*, Fourth Estate, 2012.
- Howard, Philip N., *The Digital Origins of Dictatorship and Democracy: Information Technology and Political Islam*, Oxford University Press, 2010.
- Khosrokhavar, Rarhad, *The New Arab Revolutions that Shook the World*, Paradigm Publishers, 2012.
- Manhire, Toby (ed.), *The Arab Spring: Rebellion, Revolution and a New World Order*, Guardian Books, 2012.
- Morozov, Evgeny, *The Net Delusion: the Dark Side of Internet Freedom*, Public Affairs, 2011.
- Noueihed, Lin and Alex Warren, *The Battle for the Arab Spring: Revolution, Counter-Revolution and the Making of a New Era*, Yale University Press, 2012.
- Rugh, William A., *Arab Mass Media: Newspapers, Radio, and Television in the Arab Politics*, Praeger Publishers, 2004.
- Sharp, Gene, *From Dictatorship to Democracy*, Serpent's Hill, 2012.
- Sharp, Gene, *Sharp's Dictionary of Power and Struggle: Language of Civil Resistance in Conflicts*, Oxford University Press, 2012.
- 白杵陽『アラブ革命の衝撃: 世界でいま何が起きているのか』青土社、2011年。
- エマニュエル・トッド(石崎晴己訳)『アラブ革命はなぜ起きたか: デモグラフィーとデモクラシー』藤原書店、2011年。
- グナル・ハインズ(猪股和夫訳)『自爆する若者たち: 人口学が警告する驚愕の未来』新潮選書、2008年。
- 酒井啓子編『アラブ大変動』を読む: 民衆革命のゆくえ』東京外国語大学出版会、2011年。
- ジョン・キム『逆パノプティコン社会の到来: ウィキリークスからフェイスブック革命まで』ディスカヴァー、2011年。
- スティーブン・ジョンソン(山形浩生訳)『創発: 蟻・脳・都市・ソフトウェアの自己組織化ネットワーク』ソフトバンクパブリッシング、2004年。
- スティーヴン・ストロガッツ(長尾力訳)『シンク: なぜ自然はシンクロしたがるのか』早川書房、2005年。

立入勝義『ソーシャルメディア革命:「ソーシャル」の波が「マス」を呑み込む日』デウスカヴァー、2011年。
 タハール・ベン＝ジェルーン(斎藤可津子訳)『アラブの春は終わらない』河出書房新社、2011年。
 田原牧『中東民衆革命の真実:エジプト現地レポート』集英社新書、2011年。
 津田大介『動員の革命:ソーシャルメディアは何を変えたのか』中公新書、2012年。
 ピーター・ミラー(土方奈美訳)『群れのルール:群衆の叡智を賢く活用する方法』東洋経済新報社、2010年。
 山本達也『アラブ諸国の情報統制:インターネット・コントロールの政治学』慶應義塾大学出版会、2008年。

〈発表資料〉

題名	掲載誌・学会名等	発表年月
アラブ政治変動とニューメディア	国際問題	2011年10月
「アラブの春」にみるソーシャルメディアの影響力	中東研究	2011年10月
アラブ諸国における情報化の進展と民主化	NUCB Journal of Economics and Information Science	2011年11月
アラブ諸国における政治変動とソーシャルメディア	日本国際政治学会	2011年11月
アラブ諸国における民主化の阻害要因	日本政治学会	2011年10月
非民主主義国における ICT と公共政策:インターネット・コントロール政策の限界か?	日本公共政策学会	2011年6月
新しい情報通信技術の普及と民主化:民主化支援の視点を交えながら	日本比較政治学会	2010年6月

¹ アラブ諸国における「アル＝ジャジーラ」のインパクトについては、たとえば以下の文献を参照されたい。Mohammed El-Nawawy and Adel Iskandar, *Al-Jazeera: How the Free Arab News Network Scoped the World and Changed the Middle East*, Westview Press, 2002; Mohamed Zayani (ed.), *The Al Jazeera Phenomenon: Critical Perspectives on New Arab Media*, Pluto Press, 2005; Hugh Miles, *Al-Jazeera: the Inside Story of the Arab News Channel that is Challenging the West*, Grove Press, 2005 (河野純治訳『アルジャジーラ 報道の戦争:すべてを敵に回したテレビ局の果てしなき闘い』光文社、2005年); Olfa Lamoulou, *Al-Jazira, Miroir Rebelled et Ambigu du Monde Arabe*, Editions La Decouverte, 2004 (藤野邦夫訳『アルジャジーラとはどういうテレビ局か』平凡社、2005年) など。

² Hugh Miles, *op. cit.*, 2005.

³ Christopher R. Kedzie, with Janni Aragon, “Coincident Revolutions and the Dictator’s Dilemma: Thoughts on Communication and Democratization,” in Juliann E. Allison (ed.), *Technology, Development, and Democracy: International Conflict and Cooperation in the Information Age*, State University of New York Press, 2002, pp. 109-110.

⁴ アラブ諸国における政府によるインターネット・コントロール政策の詳細については、以下の文献を参照されたい。山本達也『アラブ諸国の情報統制:インターネット・コントロールの政治学』慶應義塾大学出版会、2008年。

⁵ インターネット・コントロールを行っている国々の個別事例については、以下の文献が詳しい。Ronald Deibert, et. al. (eds.), *Access Denied: The Practice and Policy of Global Internet Filtering*, The MIT Press, 2008; Ronald Deibert, et. al. (eds.), *Access Controlled: The Shaping of Power, Rights, and Rule in Cyberspace*, The MIT Press, 2010.

⁶ たとえば、ヨルダンの場合、スマートフォン経由でのインターネット接続を考慮に入れると普及率は現段階で30%台後半にまで達し、今後数年以内に50%にまで到達する見込みだという。ヨルダンのICT大臣(ICT省) Marwan Juma 氏への筆者のインタビューによる(2010年12月)。

⁷ 「情報智民」という用語については、以下の文献など公文による一連の著作を参照されたい。公文俊平『情報文明論』NTT出版、1994年; 公文俊平『文明の進化と情報化: IT革命の世界史的意味』NTT出版、2001年; 公文俊平『情報社会学序説: ラストモダンの時代を生きる』NTT出版、2004年。

⁸ 「アラブ人情報智民」の誕生とその影響については以下の論文を参照されたい。山本達也「イスラーム

社会におけるネット上の壁」原田泉他編『ネットの高い壁：新たな国境紛争と文化衝突』NTT 出版、2009 年；山本達也「アラブ・イスラーム圏におけるインターネット上の新しい壁とアラブ人情報智民」『情報社会学会誌』第 3 巻、第 2 号、2009 年、77-87 頁。

⁹ スマートモブについては、以下の文献を参照されたい。Howard Rheingold, *Smart Mobs: The Next Social Revolution*, Perseus Books Group, 2002 (公文俊平・会津泉監訳『スマートモブズ：<群がる>モバイル族の挑戦』NTT 出版、2003 年)。

¹⁰ 創発については、以下の文献を参照されたい。Steven Johnson, *Emergence: The Connected Lives of Ants, Brains, Cities, and Software*, Scribner, 2001 (山形浩生訳『創発：蟻・脳・都市・ソフトウェアの自己組織化ネットワーク』ソフトバンクパブリッシング、2004 年)。

¹¹ Clay Shirky, “The Political Power of Social Media: Technology, the Public Sphere, and Political Change,” *Foreign Affairs*, Vol. 90, No. 1, 2011, PP. 28-41.

¹² “Inside the Egyptian Revolution”

<http://www.ted.com/talks/wael_ghonim_inside_the_egyptian_revolution.html>

¹³ *Ibid.*

¹⁴ *Ibid.*

¹⁵ *Ibid.*

¹⁶ アハラム政治戦略研究センターの Khalil Al-Anani 博士への筆者のインタビューによる (2009 年 8 月)。

¹⁷ 同インタビューによる。

¹⁸ 土屋大洋 「『透明性革命』とネットワーク」『治安フォーラム』2011 年 8 月号、34 頁。

¹⁹ 同論文、35-38 頁。

²⁰ ジョン・キム『ウィキリークスからフェイスブック革命まで：逆パノプティコン社会の到来』ディスカヴァー・トゥエンティワン、2011 年。

²¹ アムル・ハーリドのインターネット上での活動については、以下のウェブページを参照されたい。Kmr Khaled Official Website<<http://amrkhaled.net/>>

²² Reza Aslan, *No god but God: The Origins, Evolution, and Future Islam*, Random House, 2005 (白須英子訳『変わるイスラーム：源流・進展・未来』藤原書店、2009 年、p. 5)。

²³ *Ibid* (邦訳、p. 5)。

²⁴ *Ibid* (邦訳、pp. 5-6)。

²⁵ *Ibid* (邦訳、p. 6)。

²⁶ シリアアレッポ市にあるアーディリーヤ・モスクのイマームであるフサイニー博士への筆者のインタビューによる。(2008 年 9 月 2 日)

²⁷ 同インタビュー。